



京大広報

No. 644

2009.4



目次

- 理事就任後のご挨拶
教育・学生・国際(教育)担当理事・副学長
西村周三……2874
- 〈大学の動き〉
副理事、機構長等が発令される……2876
理事補が発令される……2876
部局長の交替等……2876
産官学連携欧州事務所を開設……2879
平成20年度京都大学優秀女性研究者賞
(たちばな賞)表彰式を举行……2879
関西学会開設記念企画
「大学の本領—関西からの提言」を開催……2880
平成20年度京都大学体育会
スポーツ表彰授与式を举行……2881
平成20年度京都大学総長賞表彰式を举行……2882
- 〈部局の動き〉
寄附講座・研究部門の設置、更新……2883
- 〈寸言〉
遅きに失することなし 青戸 紘……2885
- 〈随想〉
卒業論文雑感 名誉教授 間野英二……2886
- 〈洛書〉
押しボタン信号と共有地の悲劇
小西哲之……2887
- 〈話題〉
第5回「TOKYO漢籍SEMINAR」を開催……2888
- 〈訃報〉……2888
- 〈日誌〉……2891
- 〈お知らせ〉
無料法律相談のお知らせ……2891
- 〈隔地施設紹介〉
防災研究所附属地震予知研究センター
徳島観測所……2892

京都大学総務部広報課

<http://www.kyoto-u.ac.jp/>

理事就任後のご挨拶

教育・学生・国際(教育)担当理事・副学長
西村 周三

私は平成18年4月より2年半、尾池和夫前総長のもとで国際交流・情報基盤担当理事を務めましたが、昨年10月より、松本 紘新総長のもと、2年の任期で教育・学生・国際(教育)担当の理事として再任され、現在に至っています。担当は、教育と学生に関わることがらと、留学生と学生の海外研修などの教育面での国際交流です。それぞれの担当のもっとも大きな課題は、教育・学生に関しては(1)教養教育の充実に向けた教育制度の整備など、(2)学生の福利厚生施設などの充実(学生寮の整備など)です。また国際交流の仕事としては、(3)本学の教育の国際性を高めるためのさまざまな事業の充実を図りたいと考えています。

以下では、この三つの内容を簡単に紹介いたします。まず本学の教育全般に関しては、基本的には各学部・各研究科が責任を負うこととなっていますが、併せて全学的な方針を明確にすることが必要です。これを、当面は二つの過程を経て行おうと考えています。一つは、平成22年度からの6年間に関する、第2期中期目標・中期計画の策定において、教育に関する目標・計画を明らかにすることです。

第二に、教育改革の仕事は、たとえばカリキュラム改革の事例に見られるように、新たな入学者から順を追って行う必要があり、一気に変更することは困難ですから、10年ほど先を見越した改革案も審議したいと考えています。これらの作業は、平成21年1月から再開した「教育制度委員会」で審議を進めています。この委員会は全学の学部・研究科の委員を中心に構成されていますが、研究所・センターの教員の教育への関与をいっそう進めることを意図して、研究所・センターからも合計4名の委員に参加いただいています。

この委員会では、学部専門課程の教育、大学院の教育についても全学での意見交換をしていただい



ていますが、当面は、主として1～2回生に提供される全学共通教育のあり方をめぐって議論が交わされています。そしてこの問題については、昨年12月に発表された、中央教育審議会による「学士課程

教育の構築に向けて」と題する答申が参考となります。ここで指摘されている内容がすべて京都大学に適用されるわけではないと思いますが、今後の学士課程の教育のあり方を考える上での貴重な報告です。ここでは、その要点を示しつつ、本学の教育のあり方を考えたいと思います。

同答申は、グローバル化する知識基盤社会において、学士レベルの資質能力を備える人材養成が重要な課題であるという認識から議論がはじまります。そして我が国の大学が掲げる教育研究の目的等が総じて抽象的に過ぎるとし、学位授与の方針をより明確にすることを求めています。また、順次性のある体系的な教育課程を編成し、単位の実質化、客観的な成績評価基準を策定することを求めています。

さらに、入学者受入の方針を明確にしたうえで、入試方法を点検し、適切な見直しをすることも求めています。これに加え、FD(ファカルティ・ディベロップメント)は普及したものの、これが教育力の向上につながっていないという認識もあることから、教員・職員の研修の活性化と教員業績評価における教育面での重視を求めています。

最後に、これらの活動にかかわる財政的支援が不可欠であり、以上の活動に関する説明責任の徹底が図られるべきことを指摘して、答申が締めくくられています。

さて、以上のような答申を受けて、京都大学はどのような学士課程教育を行うべきでしょうか？まず

この答申において、「教養教育」の重要性が指摘されていることに耳を傾けるべきであると思います。松本総長も就任以来、機会あるごとに、教養教育の重要性を強調されています。

かつて多くの大学で教養部が廃止され、入学後の早期から専門教育が導入されましたが、いまは、入学後の早期においては教養教育が重要であり、早期における過度な専門教育は、特に若者の人格形成にとって、必ずしも適切ではないという意見も強くなりつつあります。

自らが選んだ専門分野に、入学後の早い時期に関心を持つことと、教養教育の充実とは必ずしも矛盾するものではありませんが、限られた講義提供コマ数の中で、どちらを重視するかは、学生に与えるメッセージという観点からも大切です。充実した基礎自然科学教育の提供と、豊富な人文・社会科学教養教育の提供を両立させ、かつ学生に自由な選択の余地を与える京都大学らしい学風を維持するためには、あまりに早い時期からの専門科目の提供は、結果として教養教育を軽視させることになる可能性が高いと思われます。

もちろんこういった考えの濃淡は、学部ごとに異なることは言うまでもありませんが、学部ごとでばらばらな方針を打ち出しているのは、学生が総合大学に学ぶ利点を活用することができません。こういった観点から、現在各種委員会で、全学的な講義の提供のあり方を議論していただいています。

ところで、今回の答申で注目すべき一つの重要課題は、「初年次教育」という発想です。この言葉は、「高等学校から大学への円滑な移行を図り、大学での学問的・社会的な諸経験を“成功”させるべく、主として大学新入生対象に作られた総合的教育プログラム」を意味しますが、国際的には「First Year Experience(初年次経験)」とも言われ、具体的には、学問的・知的能力の発達に加え、人間関係の確立と維持、アイデンティティの確立、キャリアと人生設計、肉体的、精神的健康の保持、人生観の確立など

といった目標も含んでいます。

昔のように、初年次の学生に十分成熟した大人を想定する人々にとっては、意外なことを教育すると見えるかも知れませんが、こういったことの必要性は、おそらく近年における若者の気質の大きな変化が反映していると思われます。「京都大学に限っては、そういう教育は要らない」とは言えない時代が来ていると思います。

さて、こういった指摘は、おそらく学生寮の充実や課外活動の重視という、私が最初に触れた第二のミッションと関連しています。たとえば欧米の大学では、初年次を中心に可能な一定期間、寮生活を体験させることが普遍的で、日本のように、個室化した学生マンションでは得ることができない体験を、そこで得るからです。またいわゆる体育会活動などの課外活動も、心身の健全な発展という観点から、支援する必要があります。

最後になりましたが、学生の一定期間の海外での研修の機会を増すことも重要です。たとえ短期間であっても、海外での研修の機会を提供することの意義は、本学における「国際交流科目」の経験から明らかです。こういった機会を増すことも私の任



国際交流科目「暮らし・環境・平和—ベトナムに学ぶ—」の海外臨地研修の様子(平成20年9月)

務と考えています。また良質な留学生を増し、国内外の学生に交流の機会をより多く与えることもきわめて重要なことであると考えます。

以上の任務を、松本総長のもと、与えられた任期中誠心誠意遂行したいと思っておりますので、どうか皆さまのご支援とご協力をよろしくお願いいたします。

大学の動き

副理事，機構長等が発令される

北村隆行副理事・高等教育研究開発推進機構長の任期満了に伴い山本行男高等教育研究開発推進センター教授が副理事・高等教育研究開発推進機構長に，横山俊夫副理事・国際交流推進機構長の任期満了に伴い森 純一国際交流センター長が副理事・国際交流推進機構長に，代谷誠治副理事の任期満了に伴い川井秀一生存圏研究所長が副理事に4月1日付けで指名され，牧野圭祐副理事・産官学連携本部長が4月1日付けで再指名された。任期は平成22年9月30日まで。

◆副理事(新任)

高等教育研究開発推進機構長(新任)



山本 行男

◆副理事(新任)

国際交流推進機構長(新任)



森 純一

◆副理事(新任)



川井 秀一

◆副理事(再任)

産官学連携本部長(再任)



牧野 圭祐

理事補が発令される

田村 武工学研究科教授(社会基盤工学専攻応用力学講座担当(社会基盤工学，応用力学))が，際本泰士理事補の後任として，4月1日付けで指名された。任期は平成22年9月30日まで。

部局長の交替等 (新任)

法学研究科長・法学部長

林 信夫法学研究科教授(法史学講座担当(ローマ法))が，初宿正典法学研究科長の後任として，4月1日付けで選出された。任期は平成23年3月31日まで。



経済学研究科長・経済学部長

八木紀一郎経済学研究科教授(経済学専攻経済理論講座担当(経済理論，経済学史))が，森棟公夫経済学研究科長の後任として，4月1日付けで選出された。任期は平成22年3月31日まで。



理学研究科長・理学部長

吉川研一理学研究科教授(物理学・宇宙物理学専攻量子光学講座担当(非線形物理学))が、加藤重樹理学研究科長の後任として、4月1日付けで選出された。任期は平成23年3月31日まで。

**農学研究科・農学部長**

遠藤 隆農学研究科教授(応用生物科学専攻資源植物科学講座担当(植物遺伝学))が、奥村正悟農学研究科長の後任として、4月1日付けで選出された。任期は平成23年3月31日まで。

**生命科学研究科長**

米原 伸生命科学研究科教授(高次生命科学専攻体制統御学講座担当(高次遺伝情報学))が、西田栄介生命科学研究科長の後任として、4月1日付けで選出された。任期は平成23年3月31日まで。

**人文科学研究所長**

水野直樹人文科学研究所教授(文化連関研究部門担当(朝鮮近代史・東アジア関係史))が、金文京人文科学研究所長の後任として、4月1日付けで選出された。任期は平成23年3月31日まで。

**防災研究所長**

岡田憲夫防災研究所附属巨大災害研究センター教授(災害リスクマネジメント研究領域担当(災害リスクマネジメント, 計画システム論))が、石原和弘防災研究所長の後任として、4月1日付けで選出された。任期は平成23年3月31日まで。

**数理解析研究所長**

藤重 悟数理解析研究所教授(基礎数理研究部門担当(離散最適化))が、柏原正樹数理解析研究所長の後任として、4月1日付けで選出された。任期は平成23年3月31日まで。

**原子炉実験所長**

森山裕丈工学研究科教授(原子核工学専攻核エネルギー工学講座担当(核材料工学))が、代谷誠治原子炉実験所長の後任として、4月1日付けで選出された。任期は平成23年3月31日まで。

**放射線生物研究センター長**

松本智裕放射線生物研究センター教授(放射線システム生物学研究部門担当(細胞生物学))が、小松賢志放射線生物研究センター長の後任として、4月1日付けで選出された。任期は平成23年3月31日まで。

**生態学研究センター長**

椿 宜高生態学研究センター教授(生態学研究部門担当(保全生態学))が、高林純示生態学研究センター長の後任として、4月1日付けで選出された。任期は平成23年3月31日まで。

**総合博物館長**

大野照文総合博物館教授(情報発信系担当(古生物学))が、山中一郎総合博物館長の後任として、4月1日付けで選出された。任期は平成23年3月31日まで。



産官学連携センター長

年光昭夫産官学連携センター教授(有機合成化学)が、牧野圭祐産官学連携センター長の後任として、4月1日付けで選出された。任期は平成23年3月31日まで。



次世代開拓研究ユニット長

塩谷雅人生存圏研究所教授(生存圏診断統御研究系大気圏環境情報分野担当(大気科学))が、森山裕丈次世代開拓研究ユニット長の後任として、4月1日付けで選出された。任期は、平成22年7月30日まで。



宇宙総合学研究ユニット長

柴田一成理学研究科教授(物理学・宇宙物理学専攻宇宙物理学・天文学分野担当(太陽宇宙プラズマ物理学))が、小山勝二宇宙総合学研究ユニット長の後任として、4月1日付けで選出された。任期は、平成23年3月31日まで。



(再任)

人間・環境学研究科長・総合人間学部長

堀 智孝人間・環境学研究科教授(関連環境学専攻自然環境動態論講座担当(分析化学))が、4月1日付けで人間・環境学研究科長・総合人間学部長に再任された。任期は平成22年3月31日まで。

基礎物理学研究所長

江口 徹基礎物理学研究所教授(物理学基礎研究部門担当(素粒子論))が、4月1日付けで基礎物理学研究所長に再任された。任期は平成23年3月31日まで。

フィールド科学教育研究センター長

白山義久フィールド科学教育研究センター教授(基礎海洋生物学部門担当(海洋生物学))が、4月1日付けでフィールド科学教育研究センター長に再任された。任期は平成23年3月31日まで。

保健管理センター所長

川村 孝保健管理センター教授(循環器病学)が、4月1日付けで保健管理センター所長に再任された。任期は平成23年3月31日まで。

先端医工学研究ユニット長

伊藤紳三郎工学研究科教授(高分子化学専攻高分子物性講座担当(高分子構造・光機能学))が、4月1日付けで先端医工学研究ユニット長に再任された。任期は平成23年3月31日まで。

エネルギー理工学研究所長

尾形幸生エネルギー理工学研究所教授(エネルギー利用過程研究部門担当(電気化学))が、4月1日付けでエネルギー理工学研究所長に再任された。任期は平成23年3月31日まで。

国際交流センター長

森 純一国際交流センター教授(開発経済学)が、4月1日付けで国際交流センター長に再任された。任期は平成23年3月31日まで。

こころの未来研究センター長

吉川左紀子こころの未来研究センター教授(認知心理学)が、4月1日付けでこころの未来研究センター長に再任された。任期は平成23年3月31日まで。

カウンセリングセンター長

青木健次カウンセリングセンター教授(相談心理学)が、4月1日付けでカウンセリングセンター長に再任された。任期は平成23年3月31日まで。

生命科学系キャリアパス形成ユニット長

長田重一医学研究科教授(医学専攻分子生体統御学講座担当(分子生物学))が、4月1日付けで生命科学系キャリアパス形成ユニット長に再任された。任期は平成23年3月31日まで。

産官学連携欧州事務所を開設

このたび本学は、欧州地域における初めての事務所として、「産官学連携欧州事務所」を英国ロンドンに開設した。同事務所は、国際産官学連携活動の在欧拠点として設置するもので、英国のみならず欧州各国の先端大学および国際企業との国際産官学連携を企画・立案・実行する役割を担うものである。



産官学連携欧州事務所の室内

去る2月13日(金)、同事務所の開設を記念したセレモニーが、松本 紘総長出席のもと、主に英国在住の産官学各界の方々を迎えて英国 Royal Society

において開催された。本学が英国および欧州地域で活動していくにあたり、英国および在英の産官学界の協力・支援を仰ぐことも多いと予想されることから、本学および同事務所をPRする絶好の機会となった。

今後は、産官学連携分野における協力覚書・協定を締結したブリストル大学、MRCT (英国医学研究協議会 技術移転会社)と協力し、双方の技術情報交換、共催イベント開催等の形で連携を深めるとともに、「学学産連携」の素地を固めていく。また、独仏等の欧州大陸を中心に、有力大学・研究機関を調査し、「学学連携」先の拡充を図る予定である。



セレモニー会場の様子

(研究推進部)

平成20年度京都大学優秀女性研究者賞（たちばな賞）表彰式を挙

優れた研究成果を挙げた本学の若手女性研究者を顕彰する制度として、平成20年9月に創設した京都大学優秀女性研究者賞(たちばな賞)の記念すべき第1回目の表彰式が、3月3日(火)の桃の節句に挙



松本総長による式辞

行された。表彰式は、まず、藤井信孝理事・副学長による開会の挨拶があり、選考委員会による選考過程の説明が行われた。次に、松本 紘総長より、研究者部門受賞者

の延與佳子基礎物理学研究所准教授、学生部門受賞者の本城咲季生命科学研究所特定研究員(推薦時は博士課程在籍)に、それぞれ表彰状と記念楯が授与され、会場からの大きな拍手に包まれた。その後、松本総長から、祝福の言葉と受賞者への更なる活躍を期待するエールが送られた。

続いて、受賞者による研究発表が行われた。本城

特定研究員は線虫を用いた断続的飢餓による寿命延長について、延與准教授は原子核のクラスター構造について発表し、訪れた70名近い参加者は熱心に聞き入った。

最後に、大西珠枝理事・副学長から、大学の男女共同参画の推進を交えて閉会の挨拶が述べられ、盛況のうちに閉幕した。



記念楯を手に受賞を喜ぶ延與准教授(右)と本城研究員(左)

(研究推進部)

関西学士会開設記念企画「大学の本領—関西からの提言」を開催

3月8日(日)、大阪大学中之島センターにて、関西学士会開設記念企画「大学の本領—関西からの提言」が開催された。

本企画は、社団法人学士会の西日本における拠点となる「関西学士会」の開設を記念して、学士会の主催、本学、大阪大学および九州大学の共催で開催された行事であり、大学関係者、学士会関係者等合わせて200名近くの参加があった。

はじめに井口洋夫学士会常務理事による開会の挨拶が行われ、続いて松本 紘総長、鷺田清一大阪大学総長および有川節夫九州大学総長による挨拶があった。

本企画は3部構成となっており、第1部では、3大学の理事・副学長による大学紹介があった。大西珠枝理事・副学長、武田佐知子大阪大学理事・副学長および水田祥代九州大学理事・副学長が各大学について、歴史や組織体制、教育研究の特徴などを内容としたプレゼンテーションを行った。



第2部「総長と考える大学」の様子

続く第2部では、「総長と考える大学」と題して、3大学の総長および在学生による討論会が、早川信夫NHK解説主幹の司会により行われた。在学生は、各大学2名ずつで、本学からは経済学研究科修士課程の曾根紗織さん、工学研究科修士課程の岳 江林さんが登壇した。問われる大学の教育力について、世界トップレベルの研究のために大学がすべきこと、大学はどうリーダーシップを発揮するかなどを論点として、各総長と在学生との間で活発な意見交換が行われた。

第3部では、「大学を考える」と題しての3総長による鼎談が、堀井良殷財団法人大阪21世紀協会理事長を司会に迎えて行われた。大学における人材育成方法や

その課題、世界に冠たる大学としてのメッセージ、西日本の大学間連携のあり方など、大学の現状と今後の展望に関わるテーマについて意見交換が行われた。

最後は、熊谷信昭学士会評議員(大阪大学元総長、現兵庫県立大学学長)による閉会の挨拶で締めくくられた。

その後の懇親会には100名近くの参加があり、各大学の情報交換の場となるなど大いに盛り上がりを見せた。

なお、本会場のロビーに、学士会・3大学それぞれの紹介コーナーなどを設けて広報誌や大学の名物などの配付・展示を行い、休憩時間には多くの参加者で賑わった。

今回は、特に3大学の総長と在学生が大学の諸課題や今後の展望について議論を交わす良い機会となり、今後もより多くの学生が参加できるような機会を積極的に設けていくべきとの期待の声が寄せられた。



第3部終了後、握手を交わす各総長。左から、松本総長、鷺田大阪大学総長、有川九州大学総長



大学紹介コーナー

(総務部)

平成20年度京都大学体育会スポーツ表彰授与式を挙

3月11日(水)、百周年時計台記念館において、平成20年度京都大学体育会スポーツ表彰授与式が挙

された。
このスポーツ表彰は、京都大学体育会規約にある「本会は、京都大学における体育の向上、運動の普及を図り、あわせて本学学生の心身の錬磨、品性の陶冶に資し、もって学徳兼備にして有為の人材を作

ることを目的とする。」という精神に謳われているように、有為の人材として相応しい学生を体育会所属の部員から選考して表彰し、もって体育会に所属する部の一層の発展を図ることを目的として、昨年設立されたものである。2回目となる今回は、体育会

学生担当)からのお祝いのことばの後、永田体育会会長より表彰状が、また西村理事・副学長より記念品が贈呈された。



体育会会長賞、優秀賞の受賞者

(学生センター)

体育会会長賞(10名)

所属クラブ	氏名
剣道部	濱田全次郎
少林寺拳法部	上山達宏
水泳部	金光良祐
卓球部	豊泉樹一郎
フェンシング部	脇田牧子

所属クラブ	氏名
ボート部	石元雄人
ボート部	相島光太郎
ボート部	杉浦崇
女子ラクロス部	伊藤奈緒子
陸上競技部	廣江悠

優秀賞(6名)

所属クラブ	氏名
ゴルフ部	関健太郎
準硬式野球部	吉田幸太
少林寺拳法部	森山欣昭

所属クラブ	氏名
馬術部	田村長之
男子バレーボール部	大橋拓矢
ボート部	萩野力

平成20年度京都大学総長賞表彰式を挙行

3月13日(金)、学業・課外活動・社会活動等において顕著な活躍をし、本学の名誉を高めた学生および学生団体を表彰する「京都大学総長賞」の平成20年度表彰式が挙行された。

今回は全18件の推薦の中から選考の結果、5人と3団体の計8件の受賞者が決定し、表彰されることとなった。



プレゼンテーションの様子

表彰状・記念品の授与後に行われた各受賞者のプレゼンテーションでは、松本 紘総長がそれぞれに

質問と激励をし、個別に写真撮影に応じるなど和やかな雰囲気うちに終了した。



総長賞の受賞者

(学生部)

受賞者・団体名	選考分類	選考理由
人間・環境学研究科共生文明学専攻MC 1 北山 聡佳	課外	第13回全日本高校・大学生書道展 書道展大賞(かな部)および書道展賞(調和体部)受賞
自然科学縦横無尽実行委員会 代表 理学研究科生物科学専攻DC 3 永野 惇 他4名	課外	2006年から分野・世代横断的な自然科学の研究者のネットワークを構築し、自然科学全般にわたる領域から活躍中の大学院生や若手研究者を集めて、理学系異分野交流会を開催している。学内外から毎回多くの参加者があり、参加がきっかけとなって生まれた共同研究もある。
医学研究科医学専攻DC 1 永井 裕崇	学業	第97回日本病理学会総会 学生ポスター部門優秀賞受賞 Lipid peroxidation 2008 Young Investigator Award 受賞
理学研究科地球惑星科学専攻DC 3 大井 修吾	学業・課外	American Mineralogist 誌に論文掲載(筆頭著者)され、国際学会でも複数回の発表を行った。また、京都大学柔道部監督としても活躍している。
京都大学リサイクル市実行委員会 代表 総合人間学部総合人間学科 3回生 浅井 航洋 他6名	課外	1987年から全国の大学に先駆けてリサイクル市を開催し今年で23回目を迎え、各新聞や企業の環境貢献に関するサイトでも取り上げられている。「ものを大切に思う気持ち」を伝えることを目標とし、学内の環境負荷の低減に貢献している。
井戸端サイエンス工房 代表 理学研究科物理学・宇宙物理学専攻DC 2 蓑輪 陽介 他11名	社会	井戸端サイエンス工房のコンセプトは「科学の多様な楽しみ方を提案する」ことであり、様々な企画の立案・運営を行っている。最も力を入れている企画は「サイエンスカフェ」で、科学者と一般の参加者が気軽に科学の会話を楽しむ場所の提供を目的としている。2006年4月から2008年12月の間に11回開催している。メディアからの取材を受け報道された。
医学研究科社会健康医学系専攻DC 2 西山 知佳	学業・社会	心肺蘇生法の教育プログラムを開発し、蘇生科学領域の国際雑誌に掲載され臨床疫学関係の国際学会で発表した。更に簡略化した心肺蘇生法の教育プログラムを開発し、地域介入試験の中心メンバーとして活躍している。
理学研究科地球惑星科学専攻MC 2 矢野真理子	課外	サイエンスコミュニケーター活動に尽力 1. 国立科学博物館に協力し、オーロラを説明する展示や科学教材の説明パンフレットを独自に制作 2. 京都大学総合博物館の「京の宇宙学」展示 3. 仙台市天文台の「体感! 日本の惑星研究最前線」展示では、超高層物理学の専門知識を平易に説明する等の活動を行い、新聞等にも取り上げられた。

部局の動き

寄附講座・研究部門の設置、更新

4月1日に大学院工学研究科、大学院地球環境学堂、化学研究所に寄附講座、寄附研究部門が新設され、大学院農学研究科の寄附講座が更新された。

概要は以下のとおりである。

●先進交通ロジスティクス工学(阪神高速道路)講座(新設)

1. 部 局 名 大学院工学研究科
2. 名 称 先進交通ロジスティクス工学(阪神高速道路)講座
(Advanced transport logistics (Hanshin Expressway))
3. 寄 附 者 阪神高速道路関連社会貢献協議会
4. 寄附金額 総額9千万円
5. 設置期間 平成21年4月1日～平成24年3月31日
6. 担当教員 特定教授(寄附講座) 横田 孝義
特定助教(寄附講座) 玉川 大
7. 研究目的 現在、都市高速道路においては、交通渋滞、交通事故の発生、交通環境の悪化、エネルギー消費の増大などが社会的問題となっている。また、ロジスティクスの観点から、荷主・物流事業者は、より効率的かつ信頼性の高い都市高速道路ネットワークに対する強いニーズをもっている。さらに、民営化後の都市高速道路会社は、厳しい財政事情の下で、より安全で高度な道路交通ロジスティクスサービスを適正な価格(利用の程度に応じた距離料金など)で提供することが求められている。このよう

な状況において、ICT (Information and Communication Technology) および ITS (Intelligent Transport Systems) を活用した先進交通ロジスティクス工学の研究を行うことにより、荷主・物流事業者・行政・住民・高速道路会社などの多数の利害関係者の目的を達成し、効率的・安全かつ環境にやさしく、エネルギー消費の少ない交通ロジスティクスシステムを構築することが可能となる。

8. 研究内容
 - ・都市高速道路の効率性・安全性の向上ならびに環境負荷・エネルギー消費の削減に関する研究
 - ・ICTおよびITSを活用した効率的かつ環境に優しいシティロジスティクスに関する研究
9. 研究課題
 - ・効率的な安全かつ環境に優しくエネルギー消費の少ない交通ロジスティクスシステムの構築
 - ・ICTおよびITSのロジスティクス分野への活用
 - ・国際的な場で活躍できる人材育成

●類・岡本 環境農学基礎論分野(新設)

1. 部 局 名 大学院地球環境学堂
2. 名 称 類・岡本 環境農学基礎論分野
(Rui and Okamoto Philosophy of Sustainable Agriculture and Human Life)
3. 寄 附 者 岡本 正, 株式会社 類設計室
4. 寄附金額 総額7千50万円
5. 設置期間 平成21年4月1日～平成24年3月31日
6. 担当教員 特定教授(寄附講座) 柏 久
特定助教(寄附講座) 小西 良明
7. 研究目的 環境農学と称する未開の研究分野を開拓すること。すなわち、農学に関

する環境的視点からの哲学的研究を通して、専門分化した農学を統合し、農学理論と農業実践の乖離を修復する方途を探究すること。

8. 研究内容 農学史研究の上に農業のあり方を哲学的に問い直し、地球環境学の立場から環境農学を構築すること。すなわち、①農学史研究、②フィールド調査に基づく環境調和型農業の本質の究明、そして、③これらの上立った環境農学の体系化、以上三者を統合的に希求すること。

9. 研究課題
- ①農学史研究の上に立った農学の哲学的探究
 - ②環境的視点とフィールド研究を重視した農学研究
 - ③農業の環境形成機能に着目した環境農学の構築
 - ④農業に関連する環境研究の連携強化
 - ⑤農と食を関連づけた環境研究のネ

- ットワーク化
- ⑥都市民の農業参入の可能性に関する研究
- ⑦企業の農業参入の可能性に関する研究
- ⑧やま地酪農の普及と拡大
- ⑨中山間地域における活性化方策の研究

●水化学エネルギー(AGC)研究部門(新設)

1. 部 局 名 化学研究所
 2. 名 称 水化学エネルギー(AGC)研究部門
 (Water Chemistry Energy (AGC))
 3. 寄 附 者 旭硝子株式会社
 4. 寄附金額 総額 6 千万円
 5. 設置期間 平成21年 4 月 1 日～平成24年 3 月31日
 6. 担当教員 寄附研究部門教員(教授相当)
 中原 勝
 特定助教(寄附研究部門)辻野 康夫
 7. 研究目的 クリーンな水素燃料の合成技術ならびに人工燃料の有効な製造技術に関する研究を目的とする。

8. 研究内容 ギ酸を利用した水素の製造・運搬・貯蔵技術を確立し、並行して、燃料の有効な製造方法の開発を行う。
9. 研究課題 超臨界を含む高温高圧条件の水で見出された新しい反応群に関する基礎研究の成果を活用し、今世紀の重要研究課題である二酸化炭素排出量の削減および地球温暖化対策に貢献するため、人工燃料・エネルギーの開発を可能にする水化学の研究課題に取り組む。

◆産業微生物学講座(更新)

1. 部 局 名 大学院農学研究科
 2. 名 称 産業微生物学講座
 (Industrial Microbiology)
 3. 寄 附 者 微生物産業関連企業
 4. 寄附金額 総額 1 億円
 5. 設置期間 平成21年 4 月 1 日～平成24年 3 月31日
 (平成18年 4 月 1 日設置)
 6. 担当教員 寄附講座教員(教授相当)横関 健三
 寄附講座教員(准教授相当)
 萩下 大郎
 寄附講座教員(助教相当)日比 慎
 寄附講座教員(助教相当)岸野 重信
 7. 研究目的 日本の産業の中でも長い伝統と高い技術力を有する応用微生物学領域の研究をさらに推進し、その基盤的技術の確立を目指すとともに、関連する学術・産業界で活躍できる人材の育成を行う。特に、微生物機能を生かした生産技術の将来のシーズとな

- るいくつかのテーマについて基礎・応用の両面から研究する。
8. 研究内容 微生物機能を生かした物質生産技術のシーズとなるいくつかのテーマに関して、自然界からの探索(スクリーニング)・酵素機能の解明・遺伝子の解析・反応および生産条件の設定等の検討を行い、生産プロセスの構築を行っていく。これらの技術開発の過程を通じて、大学院教育の場における基礎知識および実験技術の取得だけではなく、研究開発能力を持つ人材の育成が期待できる。
9. 研究課題
- ・医薬品等の合成に有用な精密化学製品製造技術の開発
 - ・機能性食品素材として有望な新規油脂の微生物生産
 - ・環境汚染物質の微生物分解と物質生産への応用

(研究推進部)

寸言

「遅きに失することなし」

青戸 紘



大学の方々にお話しする機会は卒業後一度もなかったの
で、何を語ればいいのかよく
分らないが、私のささやかな
経験から出来ることがあると
すれば、人にはその生き方に
それぞれ固有の道と速度があ
るのだから他人の生き方に左
右されることはないというこ
とを長い時間を掛けて学んだ
ということだろうか。

学生生活を振り返ってみると、
学業をはじめ、部活、遊び等
いずれも満足する程熱中した
とは言えず、全て中途半端だ
ったような気がする。一生懸
けて打込むものを見つけるこ
とが出来なかったということ
だろう。優れた人は入学前か
ら天命のようなものを持って
いるのかも知れない。私はそ
うしたのを感じないまま卒
業し、住友銀行で働くことな
った。無論給料を頂いている
以上いい加減なことは許され
ないし、私自身恰かもそれが
天命であるかのようにのめり
込んで行く。大阪難波での支
店勤務、本部での業務企画、
4年間の秘書業務、次いで昭
和54年から丸10年ニューヨーク
支店で主として米国企業への
貸金業務。帰国後は本店営業
一部長、船場支店長、京都支
店長、さらに西日本の130程
の支店を統括する支店部長を
任された。その後川島織物(平
成18年セルコンと合併)で平
成10年から19年まで社長、
現在会長を務めている。

こうしてみると平凡な一社会
人の勤務記録のようなものだ
が、それでも三つの時期に大
きな節目があったことを感
じる。

まず第一は英語も国際金融
のイロハも出来ないまま突
然放り出されたようなニュ
ーヨーク支店勤務。この時期
は日本経済の絶頂期、アメリ
カはカーター大統領からレー
ガン大統領への移行期で政
治、経済両面で自信喪失期に
当たり、私のような一銀行員
ですら日本の成長、繁栄の秘
密は何かとよく聞かれた程
で、その分仕事である米国
企業向け貸金取引は面白い
ように進んだ。一方、国がど
うなるかという苦難の時でも
公私をキチンと使い分け、私
生活を楽しむことを忘れない
アメリカの人達の暮らしや考
え方を学んだ時期でもあった
。そして二つ目はその裏返
しのような日本のバブル崩壊
後の国内支店長勤務。

顧客とのトラブル処理が気持
の半ば以上を占めていて、誠
実さだけではどうにも解決
出来ないことがあったと知
った。同時に支店長として逃
げることなくその問題に立向
かうことしかないと身体で学
んだ時でもある。そして三つ目
が現在の会社で、帯や綴帳と
いった伝統産業と、繊維の先
端技術を駆使する車のパーツ
としてのシートファブリック
事業という、一つの会社の中
で共通部分と相反部分を合わ
せ持つ物づくりの難しさを知
った時期の三つである。

この間、自分からこういう
仕事をしたいと申出たことは
一度もない。全て与えられた
任務ばかりである。その中で
自分として出来るだけの努
力をするという生き方をし
て来たと思う。

さて、もし今、京都大学に
入学出来るとするならばど
うするか、今なら、私にもこ
こという道は間違いなくある
。また若いうちに自分が進
みたい方向をはっきりさせる
ことは大切だし、幸せなこと
だと強く思う。しかし一方で
、私のような、言わば受身で
始まる人生に意味がなかった
かと言うとそんな事はないと
これもはっきり言える。また、
確固たる道を見付けることは
出来なかったが、学生時代に
得た大きな宝が二つある。一
つは本によって学ぶ力を付け
てもらったこと。本を読んで
どうするかということよりも
、優れた人達が人生を、歴史
を、どう考えて来たのかを単
純に知りたいということなの
だが、しかしそれを楽しむ力
、そして共感することが出来
る力を鍛えてもらったことは
間違いのない。そしてもう一
つは言うまでもなく京都大学
という無限と言ってもいい広
さと深さを持つ素晴らしい場
と人達との交流を得たことだ
。

私は遠くないうちに組織の
役割から離れて自分一個の
人間に帰るわけだが、その時
に人とは何か？自分とは何
か？という、人生最大の問い
に先程述べたような経験を土
台にして、遅ればせながら今
度は自分のために、心置きな
く取り掛かることの出来る自
分を喜びを以って発見しつつ
ある。本来、先に考えるから
歩み始めるはずだったこと
ではあるが、そこが人には
それぞれの固有の成長の速
度があるということなのだ
ろう。私は学生の時、固有の
道を選び取る程には成長して
いなかったのだ。それが私と
いう一個の人間の進み方であ
り、速度であると思えば何の
不足があるだろうか。

(あおと ひろし 株式会社川島織物セルコン代表取締役会長 昭和42年3月経済学部卒)

随想

卒業論文雑感

名誉教授 間野 英二



今、私の手元に一編の卒業論文(卒論)がある。この論文は、本文、補注の2冊から成り、本文冊、補注冊の表紙にはいずれも「卒業論文 明の朝廷に於ける西藏喇嘛教徒の問題 昭和十年入學 東洋史専攻學生(36)佐藤長」と縦書きで墨書されている。本文、補注は、ともに横書き1000字詰め原稿用紙にペン字で書かれ、400字詰め原稿用紙に換算すると、本文56枚、補注55枚、全体で110枚を超える雄編である。論文の欄外には、所々に「果シテ然ルヤ? 前代夷狄侵入トノ間ノ差異如何」「何故二元廷ノ尊崇ガ政策的ニシテ明廷ノガ盲信的ナリヤ」など、朱墨による書込みが見られる。これらの書込みは当時文学部助教授として論文審査と試問に当たられた宮崎市定先生によるものという。

この卒論の著者である佐藤 長先生は私の京大での恩師の一人である。先生は、昨年(2008年)の1月、93歳で逝去された。ご長寿を全うされたとはいえ、残念という他はない。私は先生のご入院中にこの論文を先生から頂戴した。先生がこれを京大文学部に提出されたのは、昭和14年である。先生はこの論文を、4年半にわたる北京留学中を含め、およそ70年間、その手元に置かれていたことになる。先生の特徴ある筆跡で記された、まさに先生の形見ともいえるべきこの論文を手にするごとに、私の眼前には先生のあの懐かしい面影が浮かぶ。

文学部に学ぶ者にとって、4年間の学業の総決算である卒業論文は特別の存在である。特に、大学院に進んで研究者への道を目指す者にとって、卒論は自分の研究者としての将来の可能性を計る格好の材料となる。少なくとも何かキラリと光る論文を書かない限り、その将来は暗い。今、長年卒論を審査してきた私が取って佐藤先生の論文を採点すれば、87～88点であろうか。私が卒論に付ける最高点である。

先生は後にこの論文に少し手を加え、学術論文として発表された。この卒論は初めからそれだけの水準にあったとあってよい。先生の研究者としての優れた資質はすでにこの論文に十分に投影されている。

卒論のテーマに何を選ぶかも、特に研究者を目指す者にとっては大きな問題である。ただ、結果的に見ると、卒論のテーマには、ある一人の研究者が生涯追求することになるテーマが選ばれている場合が多い。佐藤先生の場合も、西藏、つまりチベットが選ばれている。先生は終生チベット史の研究に専心され、この分野で国際的に知られる碩学となられた。先生が日本学士院賞を受賞されたご業績も『チベット歴史地理研究』である。

私の在学中、京大文学部の東洋史専攻では先生たちが卒論の指導をされることはほとんどなかった。学生は自分でテーマを決め、自分で勉強した。私も卒論について先生に相談した記憶はない。この結果、学生にとっては、卒論試問の席が先生の自分の論文に対する評価を聞く最初の機会となった。そのため、学生は試問の席では極度に緊張したものだ。ところが最近では、京大文学部でも時間を設けて先生が卒論の指導をすると聞く。私の考えでは、京大の学生の中には先生より優れた者がいる場合も多い。この場合、先生が下手に指導すると、その学生の才能の芽を摘んで、学生を自分の型にはめ込んでしまう危険性もある。それを避ける意味からも、私は卒論に関しては昔のような自由放任がよいと思うが、はたしてどうであろうか。もっとも、これは時々の学生の気質やレベルとも関係するので、あるいは簡単にはいえないのかも知れない。

なお、私の卒論は「西突厥の西トルキスタン支配について－統葉護可汗の時代を中心に－」という。中央アジアに於ける草原の遊牧民とオアシスの定住民の関係を扱ったものだが、出来があまりよくないので、人の目に触れぬよう文学部から早々に借り出して、現在私の家の書架の片隅に安全に隠匿してある。

(まの えいじ 平成14年退職 元文学研究科教授、専門は中央アジア史・テュルク文学)

洛書

押しボタン信号と共有地の悲劇

小西 哲之

犬の散歩をするときのルートは、住宅地に近接しながら里山とっていいくらいの環境で、湧き水が流れ、季節折々の植物と鳥の声の移ろいは、ちょっとした楽しみである。



この散歩道は車のあまり通らない舗装道路だが、最近押しボタン信号ができた。車が通らないときは赤信号を無視して渡る。ヨーロッパでは、ゲルマン系の人は信号を守るが、ラテン系は車が来なければ誰も守らないとか。私はそっち系というよりは、遵法精神はちゃんとあり、ただ、ボタン押して赤信号で車が止められたら申し訳ないし、アイドリングと加減速分の燃料消費が環境にもよくないと思っている確信犯である。小さな子供が見てたら真似されても困るのでやらないが、悪いことをしているつもりはない。

道路は一種の共有地であり、交差点や横断歩道では、空間を有効に使うために分配ルールが必要となる。交通量が増えてくれば交通秩序を図るために信号が設置される。限られた空間を交互に使うことで公平で効率的な分配を図る、時間による棲み分けである。

その点灯時間は交通量に応じて制御しても、最適分配とは限らない。通行者の有無にかかわらず信号は変わり、ある方向が青のときは他方が必ず待たされる。押しボタン信号は交互に問答無用で切り替わる信号よりも、余程合理的な手立てとなりうる。しかしこれでも、車が来ないときに人は止まり、通った後の赤信号で車も止まる。信号設置によって、それまでより両者とも平均通過時間は長くなり、おきなかった渋滞が起きることさえある。

本来、共有の空間なのだから、たとえば一時停止後にゆずりあえば、秩序立って道路を使うことがで

き、どの方向からも最大の効率で使うことができる。信号により分配するより、共有するほうがwin-winの解決になるのである。これは共有地一般に真実であり、区分所有するよりも、多数の人間やコミュニティでまとまった空間を共有するほうが、有効に土地が使えるはずである。アジアの多くの農村で歴史的に一般的に見られるらしい。

わが国でも里山、入会地は、もう何百年も、荒廃せずに秩序をもって使われてきた。土地は共有することによって、下草が刈られ、歩道が整備され、有効利用と環境維持が可能となるのに対し、個人所有の空き地や山林が却って放置され、荒廃する例も多い。押しボタン信号の例と同じく、共有財は実は分割したほうが有効利用が妨げられることがある。

ところが、経済学では「共有地の悲劇」といわれる現象があり、土地は個人所有では大切にされるのに、共有にすると利用者が再生不能なレベルにまで酷使して荒廃することが知られている。大気や水や環境にもこの概念は拡張することができ、環境を公共財としての消耗性資源とみなしたとき、各利用者が利益を最大化する結果、そこに破壊が起こるのはほとんど一般的な現象である。かくして、団地のゴミ捨て場から地球大気にいたるまで、およそ環境というものは、共有ゆえの悪化の一途をたどる。環境経済の研究者にとって、この「共有地の悲劇」はほとんど真理であり、基本的概念であるらしい。地球環境の悪化を防ぐために、たとえば課税や排出権などのさまざまな責任の分割策が検討されている。

しかし裏山を散歩する日本人の目には、この「共有地の悲劇」は真理でなく、あるべき自己制御機能が働かない、一種の「病理」と映る。公共財が分割でなく共有によってよりよく維持されてきた例を知っているとき、排出量の割り当てなど人為的分配の原則に頼らざるを得ない現在の環境対策に違和感を覚えるのは、アジア文化のせいだろうか？

(こにし さとし エネルギー理工学研究所教授、専門は核融合工学)

話題

第5回「TOKYO漢籍SEMINAR」を開催

人文科学研究所では、3月7日(土)、東京の学術総合センターにおいて第5回「TOKYO漢籍SEMINAR」を開催した。

本セミナーの目的は、同研究所が80年近くにわたって蓄積してきた中国学研究の成果をわかりやすく紹介し、多くの人々に漢籍、ひいては漢字文化全般に関心を深めてもらおうとするものである。

森 時彦漢字情報研究センター長の開会挨拶に始まり、「漢字文化と西洋近代思想の出会い－梁 啓超を中心に」をテーマに、小野寺史郎助教「民族主義と梁 啓超」、石川禎浩准教授「『眠れる獅子』のイメージと梁 啓超」、森センター長「西洋近代経済学と梁 啓超」の3講師による講演が行われた。どの講演も興味深く、資料が充実しており、1900年前後に梁 啓超の果たした役割がよくわかっておもしろかったという感想が得られただけでなく、ほとんどの参加者が最初から最後まで長時間熱心に聴講していた。

また、講演会場においては、第1回(平成17年開催)と第2回(平成18年開催)の講演資料集の書籍販売も

あり、多数の参加者が購入されている様子であった。第3回以降の報告資料集についても、順次刊行していく予定である。

なお、今回は、「罪と罰－伝統中国における法と裁判」(仮題)をテーマに、平成22年3月13日(土)、今回と同一会場において開催する予定である。



森センター長による講演

(人文科学研究所)

訃報

このたび、^{ひらまつよしお}平松良雄名誉教授、^{にしじまかずひこ}西島和彦名誉教授、^{きたむらりゅういち}北村隆一工学研究科教授、^{ますだしょうぞう}増田正三名誉教授、^{でぐちやすお}出口安夫名誉教授が逝去されました。

ここに謹んで哀悼の意を表します。

以下に、各氏の略歴、業績等を紹介いたします。

平松 良雄 名誉教授



平松良雄先生は、1月17日逝去された。享年93歳。

先生は、昭和13年京都帝国大学工学部採鉱冶金学科を卒業され、卒業と同時に同年4月より同学科の講師に就任、同年12月より同20年8月まで兵役、同21年9月に京都帝国大学に戻られ助教授、同24年12月に教授に就任され、工学部鉱山学科鉱山学第2講座を担当、同39年4月鉱山学科の資源工学科への改称により、採鉱機械学講座を担当された。同54年に停年により退官され、京都大学名誉教授の称号を受けられた。退官後は、愛知工業大学客員教授を務められた。

先生の研究業績は、鉱山学、資源工学、土木工学など広範囲にわたるが、特に坑内通気、坑内の環境調整、炭鉱ガス、岩石力学、地圧制御、岩盤応力および変形の測定に関する研究に関して指導的な役割を果たされるとともに、これらの分野において多くの人材を輩出された。主な著書に「坑内通気の理論と計算」および「通気学」がある。先生はまた、国内においては日本学術会議第9期会員、日本鉱業会会長、岩の力学連合会理事長、海外においては国際岩盤力学会副総裁などの要職を歴任された。これら一連の教育研究活動、学会活動により、平成元年に勲二等瑞宝章を受けられた。

(大学院工学研究科)

西島 和彦 名誉教授



西島和彦先生は、2月15日逝去された。享年82歳。

先生は、昭和23年東京大学理学部を卒業、その後同大学大学院に進み、大阪市立大学理工学部助手、同講師、同大

学理学部助教授、アメリカ合衆国イリノイ大学教授、東京大学理学部教授を経て、同61年京都大学基礎物理学研究所教授に就任された。在職中の4年間は、基礎物理学研究所長を務め、長年の懸案であった同研究所と広島大学理論物理学研究所との統合を実現された。平成2年停年により退官され、京都大学名誉教授の称号を授与された。停年退官後は、平成9年まで中央大学理工学部教授を務められた。

先生は、素粒子物理学の理論の分野において多く

の先駆的な研究業績をあげられた。中でも、当時新しく発見された素粒子を分類するためにストレンジネス(奇妙さ)と呼ばれる新しい量子数を導入し、「西島・ゲルマンの法則」として定式化したことは、特に著名である。この研究により、昭和30年仁科記念賞、同39年日本学士院賞、同45年東レ科学技術賞を受賞された。

また、先生は、文部省学術審議会委員、文部省理学視学委員、理論物理学刊行会理事、仁科記念財団理事長等として我が国の学術全般の振興と発展に多大の貢献をされた。

平成元年日本学士院会員、同5年文化功労者、同15年には文化勲章を受章された。

(基礎物理学研究所)

北村 隆一 工学研究科教授



北村隆一先生は、2月19日逝去された。享年59歳。

先生は、昭和47年京都大学工学部土木工学科を卒業され、同大学大学院工学研究科修士課程交通土木工学

専攻修了後、同50年にミシガン大学大学院博士課程土木工学専攻に進学され、同大学にてPh.D.を取得された。その後、同大学研究助手、カリフォルニア大学デイヴィス校助教授、同校準教授、同校教授を経て、平成5年に京都大学工学部教授に就任、さらに同8年より大学院工学研究科教授として交通マネジメント工学講座を担当された。

先生は、交通行動分析における先駆的な研究をされた。また、同分野の研究推進に必要な社会調査の実施方法ならびに結果の解析方法の確立に尽力された。また、数多くの国際ジャーナルのエディターを務められるとともに、土木学会計画学研究委員会委員長や交通工学研究会理事などの要職を歴任された。

先生の研究成果は国内外で高く評価されており、平成13年度には土木学会論文賞(論文題目:調査設計の最適化及び調査標本の母集団代表性に関する研究)、同18年にはIATBR Lifetime Achievement Awardを受けられた。

(大学院工学研究科)

増田 正三 名誉教授



増田正三先生は、2月20日逝去された。享年95歳。

先生は、昭和16年3月京都大学農学部農林工学科を卒業後、同大学副手、同助手、同講師、同助教授を経て、同35年7月より京都大学教

授として農学部農業工学科農業機械学研究室、さらに改組に伴い、同38年4月より農用原動機学研究室を担任された。同51年3月に停年により退官され、京都大学名誉教授の称号を受けられた。

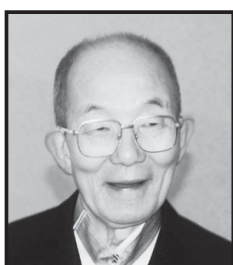
先生は、農用原動機学、特に国産農用トラクタの黎明期にあった農用トラクタに関する実験的ならびに理論的研究において多くの優れた研究業績をあげ

られるとともに、同32年には田村 豊初代教授との共著「牽引車工学」により農業機械学会賞を受賞された。また、農用トラクタのけん引性能試験の重要性に着目され、農学部附属高槻農場内にいち早くテストコースを整備、国営検査に先駆けて、トラクタ製造会社からの依頼により性能試験を実施された。これは産学連携の先駆的なものと評価されている。

学会活動では、農業機械学会評議員、理事、常任理事、同学会関西支部長、国際地盤車両系学会 (ISTVS) 日本代表理事の要職を歴任され、農業機械学会名誉会員に推挙されている。同61年4月には、多年にわたる教育研究の功績に対して勲三等旭日中綬章を受けられた。

(大学院農学研究科)

出口 安夫 名誉教授



出口安夫先生は、3月4日逝去された。享年83歳。

先生は、昭和25年3月京都大学理学部化学科を卒業後、同大学大学院理学研究科に在籍、同32年9月本学理学部助手に採用、同36年

5月同講師、同38年8月同助教授、同43年8月同教養部教授に昇任された。平成元年3月停年により退官され、同年4月京都大学名誉教授の称号を授与された。この間、昭和52年4月から同54年3月まで京都大学評議員となり、大学の管理運営にあたられた。

先生の本学における教官歴は32年の永きにわたり、その間、教養部における「化学1」、「化学3」、「化学5」および「一般化学及び同実験1」の教育ならびに理学研究科における「磁気物理化学」および「磁気共鳴分光学」の教育に従事し、学生指導に熱心に携わられた。

研究面においては、有機ラジカル分子の電子状態の研究に電子スピン共鳴法、電子・核二重共鳴法および磁気測定法を駆使し、顕著な研究業績を挙げてこられた。まず、電子スピン共鳴法において、測定試料の調整法の画期的改良を行って高分解能電子ス

ピン共鳴スペクトル法を開発し、これにより超微細構造定数の溶媒効果の存在を発見されたほか、ニトロキシドラジカル類、フェノキシラジカル類等、多数のラジカル分子の電子状態を解明された。次いで、電子・核二重共鳴法を用い、定常法電子スピン共鳴法より高分解能である多重共鳴スペクトルを観測するのに成功された。以上の研究論文に加えて、7冊の著書・翻訳書を通して、磁気物理化学の進展に注目すべき貢献を果たしてこられた。また、昭和36年には、電子スピン共鳴法の研究によって理学博士の学位を授与された。

学会等における活動としては、日本化学会、日本物理学会に所属し、日本化学会近畿支部では代議員を務められた。

以上のとおり、多年にわたって本学における教育、研究に従事し、専門分野において多大の業績を挙げるとともに、学生の指導、研究者の育成に顕著な成果を収められた。その高い見識と人格をもって学術の振興、学会の発展に大きく貢献し、人材の育成に尽くした功績により、平成17年5月瑞宝中綬章に叙せられた。

(人間・環境学研究科)

日誌 2009.2.1 ~ 2.28

2月2日	個人認証システム検討委員会	13日	企画委員会
3日	経営協議会	〃	人権委員会
〃	役員会	16日	部局長会議
4日	学生部委員会	〃	役員会
5日	企画委員会	17日	環境・安全・衛生委員会
6日	第2回日中大学学術フォーラム(～7日まで)	18日	国際交流委員会
8日	益川敏英京都大学名誉教授ノーベル物理学賞受賞祝賀会	23日	役員会
10日	部局長会議	〃	第3回記者クラブとの定例懇談会
〃	全学共通教育委員会	24日	企画委員会
12日	広報委員会	〃	教育研究評議会
〃	平成20年度日英学長会議(～13日まで)	25日	個別(第2次)学力検査(～27日まで)
		27日	学生部委員会
		〃	図書館協議会

お知らせ

無料法律相談のお知らせ

— 5月実施分について申し込みを受付中 —

法科大学院では、授業の一環として行う法律相談実務演習(リーガル・クリニック)において、無料法律相談を実施しております。

この無料法律相談は、日常生活の中で生じるさまざまな法律問題について、弁護士の立会いと指導のもと、既に法律知識を習得している法科大学院3年次の学生が市民の方々からのご相談に乗り、必要な助言を行うものです。(秘密は厳守いたします。)

現在、5月実施分について申し込みを受付中です。

(実施日)5月7日(木)、8日(金)、11日(月)、13日(水)、14日(木)、26日(火)

6月以降の実施等、詳細は法科大学院ホームページをご覧ください。

<http://lawschool.law.kyoto-u.ac.jp/kusunoki.html>

[問合せ先]

京都大学法科大学院 リーガル・クリニック担当

TEL: 075-753-3262 FAX: 075-753-3129(午前10時～午後5時/土日祝休)

(法科大学院)

隔地施設 紹介



観測所本館



上那賀観測点



塩江観測点

防災研究所附属地震予知研究センター徳島観測所

(<http://www.rcep.dpri.kyoto-u.ac.jp/main/HomeJ.html>)

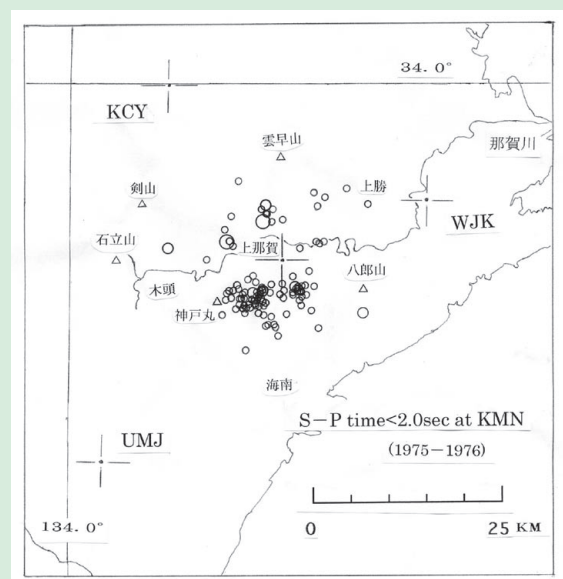
1972年、地震活動から中央構造線を研究する目的で、理学部附属徳島地震観測所が設置され、助手1、技官1の定員が付けられました。観測所本館(第1図の赤丸、観測点としては石井(ISI))は、1974年9月に完成し、観測と研究を開始しました。徳島市中心部から西へ約10km、標高200mあまりの気延山北西麓にあります。本館横の山体には奥行き約60mの横穴式観測坑が掘られ、上下動1成分の地震計が設置されました。石井(ISI)以外に、上那賀(KMN)、鷲敷(WJK)、口山(KCY)の衛星観測点にも奥行き5mから10mの横穴が掘られて上下動の地震計1台が設置され、煤書きドラム式記録方式による委託観測が始まりました。

ここでは、吉野川を中心に徳島平野が広がり、平野と北側の阿讃山地との境目に、有名な大活断層「中央構造線」が東西に走っています。淡路島の南端と愛媛県土居町の二つの矢印で挟まれた線状の地形がそれです。

1946年12月、プレート境界型の巨大地震、昭和南海地震が起きました。その直後、四国東部では地殻(地表から深さほぼ30kmまでの部分)内にも活発に余震が発生し始めましたが、特に後の1955年徳島県南部地震の震源域で地震発生後1日以内に余震活動が始まりました。1955年7月、徳島県南部地震(マグニチュード6.4)が起り、余震域は震度5の地域とほぼ一致しました。第2図は、高知大学と読み取り値を照合して求めた、1975年と1976年の2年間の上那賀(KMN)周辺の微小地震分布です。徳島県南部地震の発生から20年後も、まだ余震が起り続けていることが分かりました。徳島



第1図 観測点配置(赤丸は観測所本館、白丸は衛星観測点)と中央構造線の位置(二つの矢印で挟まれた地形)【衛星写真は、(株)阪神コンサルタンツより提供】

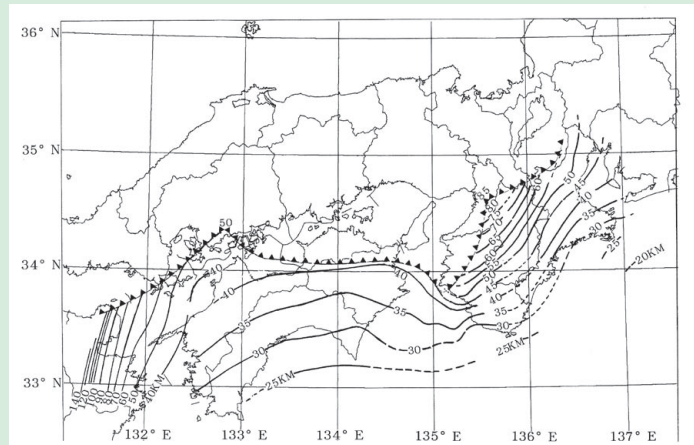


第2図 上那賀観測点近傍の微小地震の巣

地震観測網の最初の成果でした。その後、ここでは、1980年代の後半まで地震活動がありました。この地域は地殻応力の変化に敏感な場所といえます。

1982年からは、3年かけて、ミニコン・システムの導入、東西と南北の水平動2成分の追加、観測点のテレメータ化(各観測点の記録を電話回線によりリアルタイムで常時収録すること)、隣接する東京大学地震研究所地震地殻変動観測センター和歌山地震観測所と高知大学理学部附属高知地震観測所との専用回線によるリアルタイムのデータ交換が進められました。同時に、塩江(SON)と池田(IKD)(第1図の阿讃山中の2点)の観測点を新設し、口山と鷲敷は廃止しました。データ交換で和歌山地震観測所(東京大学)から4点、高知地震観測所(高知大学)から4点の観測データが加わり、本館への集中収録となって時刻の精度も向上し、初動であるP波と主要動であるS波の読み取り精度も向上しました。

平行して、広島地震観測所(東京大学地震研究所地震地殻変動観測センター)、高知地震観測所(高知大学)、徳島地震観測所の9点の上下動データを和歌山地震観測所(東京大



第3図 マントルの地震の等深度線と震源面の先端

学)に送り、紀伊半島のデータを加えて自動処理するネットワークを形成し、大学の枠を越えて協力していくことになりました。これは南海ネットと呼ばれました。第3図は、この南海ネットによって求められた震源分布に基づく、紀伊半島から伊予灘へかけてのマントル(地殻より深い部分)の地震の等深度線です。これは、沈み込むフィリピン海プレートの境界面を示しています。全体として随分とグニャグニャしており、四国では深さ40km程度にまでしか達しておらず、紀伊半島や九州では急傾斜で、1枚のフィリピン海プレートが潜り込んでいるのだろうかと思ってしまうような形をしています。四国の深さ30kmあたりでは、マントルの地震が 10° から 15° 位で緩やかに北に傾斜しています。

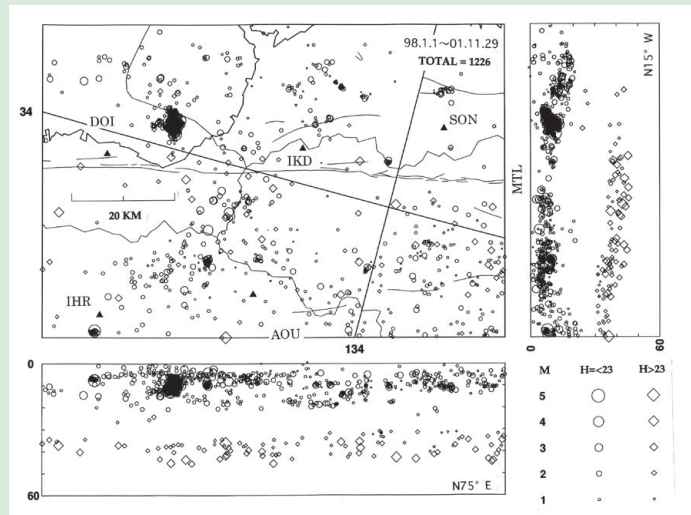
1990年6月には、本学の地震予知関連分野が防災研究所附属地震予知研究センターへ統合され、徳島地震観測所の名称は「徳島観測所」へ変わりました。

1995年の兵庫県南部地震は、微小地震観測の状況を根本的に変えました。1997年末、徳島観測所は他の微小地震観測所とともに、衛星テレメータ・システムと地震予知研究センターのネットワーク・システムへ移行しました。また、科学技術庁(当時)のHi-net(高感度地震観測網)や大学の観測網は国の高感度基盤観測網として位置づけられ、気象庁がデータの読み取りと一元的な処理を行い、利用者に提供する体制も整備されました。ここで徳島観測所は、4観測点をもって基盤観測に協力することとなった訳です。

第4図(2894ページ)は、中央構造線付近の4年間の震源分布図を示しています。中央構造線では、微小地震は発生していないことが分ります。「現在の時点では中央構造線は地震学的には活動的でない」といえます。

中央構造線は、西南日本の地質区分を内帯(北側)と外帯(南側)に大きく分ける大地質構造線です。長野県を南北に走るフォッサ・マグナ(大地溝帯)とともに、明治時代から地質学的に研究されてきました。

1970年前後からは、プレート・テクトニクスの枠組みに基づく島弧の活構造の研究が進み、「中央構造線は右横ずれ(断層を境に北側が東向きに、南側が西向きに)運動している」という学説が出されました。最近では、中央構造線の四国中東部の約200kmの部分(主として徳島県内)は、「最近数万年間の平均変位速度は5~10mm/年と大きいにも関わらず、現在までの1000年以上の歴史時代には大地震は一度も発生していないので、近い将来の大地震の発生源として注意しておくべきである」と考えられるようになりました。この考えについ



第4図 中央構造線付近の震源の分布

ては70年代から80年代にかけて、縦ずれを主張するグループと横ずれを主張するグループによる地質、地形の評価をめぐる激しい論争がありました。そして80年代の終わりから90年代の初めに、縦ずれ派は、断層運動の時代を決める上での鍵層である土柱礫層の形成年代を「数万年前」から「百数十万年前~数十万年前」と大幅に修正し、他方横ずれ派は、断層掘削調査の結果から断層活動を歴史地震と結び付けて議論を始める段階へ移りましたが、論争は決着が付かないまま現在に至っています。

徳島県では、阪神・淡路大震災をきっかけに活断層である中央構造線に社会的関心が集まりました。そして1997年から1999年まで3ヵ年をかけて、断層掘削調査を中心に中央構造線の調査が行われ、本観測所の教員も調査委員会に参加しました。この調査と愛媛県での調査結果に基づき、国の地震調査委員会は「鳴門市付近から伊予灘の佐多岬に至る四国の中央構造線全体が16世紀に活動した、あるいは同時に複数の区間に分かれて活動した」と結論付けました。長期発生評価による30年発生確率は0-0.3%、100年発生確率は0-2%とされています。

昭和南海地震から62年が経過し、社会の関心は「次の南海地震」に向っていきます。同時に、中央構造線の問題は徳島に地震観測所が設置された70年代の状況とは全く違った形で残っています。今後も引き続き研究が深められる事が期待されています。

連絡先

〒779-3233

徳島県名西郡石井町石井字石井2642-3

TEL: 088-637-4013

FAX: 088-637-4014

職員構成

教員(兼任)	4名
技術職員(再雇用)	1名

アクセス

・京都駅から徳島駅へ高速バス2時間50分、徳島バス本条バス停まで20分、徒歩15分